

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

概要

一、総理府統計局の一九八一年事業所統計調査速報結果によると、わが国の産業構造は第二次産業から第三次産業への移行がすすみ、第三次産業のなかでもサービス業や情報産業の位置が拡大している。

一、第三次産業区分のうちとくに金融・保険業、不動産業、公務、卸・小売業、サービス業の五産業をサービス産業としてその職業別従業者数の推移に注目すれば、直接的生産職業とみなしうるグループは減少あるいは伸び悩んでいるのにたいし、サービスの職業および中間的職業グループはいずれもかなり大きな伸びとなっている。加えて、

一、サービスの職業および中間的職業グループはサービス産業内で増加しているだけでなく、他の電気・ガス・水道・熱供給業、運輸・通信業あるいは建設業や製造業においても一定の増加を示している。また、

一、規模別従業者の構成では、大規模事業所における比重が縮小し、中小規模をとりわけ五～四九人規模事業所で一貫して増大傾向を示している。

一、各回国勢調査の「従業上の地位」と「職業分類」別人口の組みかえにより編成されたわが国社会階級構成表のうえで、戦後もっとも大きな変化を生じたのは一九五五年から六〇年にかけての時期であった。この時点で労働者階級人口の比率は過半数に達し、農・漁民と都市自営業者層をふくむ中間階級人口の割合が半数以下となった。この動向はその後は着実にひきつがれており、八〇年では労働者階級三七〇九万人(労働力人口中の六五%)にたいし、中間階級一五六〇万人(同二七・三%)とその地位の逆転がいつそう強められており、とりわけ農林漁業自営業者層の減少傾向がいちじるしい。

一、労働者階級の内部構成では、物的生産の直接的担い手である生産労働者層の比重を低めているのにたいし、サービス産業の拡大にともなう専門的技術的職業従事者、販売従事者、事務従事者の増加が大きい。この層の急増は一面では物的生産過程での技術革新や産業構造の高度化を反映しており、他面では社会生活や消費構成上の変化を示すものといえる。とはいえ、生産的労働者層一六〇二万人は労働者階級全体の四三・一%を占め、その中核部分としてわが国経済の基盤をささえている。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
